

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東濃信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 岐阜県多治見市に本店を置く資金量 1.2 兆円の信用金庫。主要な営業地区である東濃地方で預貸金とも比較的高いシェアを維持している。格付は、地元における事業基盤の強さ、資本充実度の高さなどを反映している。その他有価証券の評価損が拡大しているが、自己資本の厚みに支えられ財務健全性は維持されている。競争の激化などを背景に、貸出金残高が弱含みで推移する可能性があるものの、金利上昇局面における資金運用利回りの改善を通じて一定の収益力は維持できると JCR はみている。
- (2) 基礎的な収益力はやや低い。コア業務純益（投信解約益を除く）は安定的に推移しているが、ROA でみると 0.2% 程度にとどまる。25/3 期は金利上昇を主因とした余資運用利息の増加が、預金利息や経費の増加を吸収し、コア業務純益は前期比 3% 弱の増益となった。もっとも、貸出金残高は競争激化やコロナ対応融資の返済などの影響から減少しており、当面も弱含む可能性がある。加えて、今後は預金利回りの一段の上昇や経費の増加が利益の下押し要因となる見通しだが、貸出金および余資運用の利回り改善が資金利益の下支えとなり、コア業務純益は底堅く推移すると考えられる。当金庫では業務の見直しやデジタルの活用、店舗体制の見直し等により営業人員を確保しつつ、顧客との接点増加により新規顧客の獲得、顧客メイン化を推進している。省エネに向けた設備投資や事業承継に伴う資金ニーズなど潜在的な資金需要を貸出に結び付け、収益力を高めていけるか JCR は注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 25 年 3 月末 6.1% と高い。特定先への過大なエクスポージャーはみられず、与信先は基本的に小口分散が効いているが、原材料価格の高騰などを背景とした与信先の業況悪化などから、危険債権の残高が相対的に大きい。大口先要因でコア業務純益に対する与信費用の割合が高くなりがちであり、25/3 期では 6 割強と前期に続き負担は重くなった。その他要注意先以下に区分された与信先の中には、地場産業の陶磁器関連をはじめ、未保全額がコア業務純益対比で大きい先が散見される。中小企業を取り巻く外部環境の先行き不透明感は依然強く、引き続き与信費用の動向を注視していく必要がある。
- (4) 有価証券運用におけるリスクは大きい。預証率は 36% と業界平均と比較して高い。これまで長期、超長期の円債を中心に定例買付を進めてきたことから金利リスクが大きく、国内金利の上昇を受けて評価損が拡大している。もっとも、その他有価証券評価損などを控除した調整後の連結コア資本比率は 25 年 3 月末 13% 台後半と、地方公共団体向け貸出が多いことなどを考慮しても自己資本の充実度は高い。一定のストレスの下で与信費用や有価証券評価損が増加するリスクなどを踏まえても、自己資本はリスクバッファとして十分な水準を維持できると JCR はみている。

（担当）南澤 輝・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：東濃信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 6 月 3 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東濃信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル